# 2020年度 第2四半期 決算説明会

2020年11月10日

100年をつくる会社

## Ι

# 2020年度 上期 決算実績

- 1. 事業環境等の振り返り
- 2. 業績ハイライト
- 3. 事業別の概況

#### 1.事業環境等の振り返り

#### 国内建設市場の動向

- 公共投資は堅調に推移民間設備投資は投資姿勢に慎重さが増し、減少傾向
- 労務・資機材の需給は総じて安定的に推移

#### 新型コロナウイルスの影響

- 単体建設事業、開発事業等への影響は軽微
- 国内関係会社は、運営施設の稼働率低下はみられたが、 建設事業は堅調に推移
- 海外関係会社は、北米地域における影響は限定的、
  - 一方、東南アジア地域では建設事業、運営施設事業への影響が長期化

#### 2.業績ハイライト

#### 前年同期比 減収増益、通期予想に対して順調な進捗

単位:億円	2019上 実績	2020上 実績	前年 同期比	進捗率	期首 通期予想
売上高	9,471	9,126	△345	48.8%	18,700
営業利益	597	720	122	64.9%	1,110
経常利益	650	793	142	67.3%	1,180
*1四半期純利益	498	518	20	64.8%	800
建設事業受注高	8,013	7,034	△978	38.4%	18,300
有利子負債残高	<b>*2 3,268</b>	3,076	∗₃∆191	_	3,800

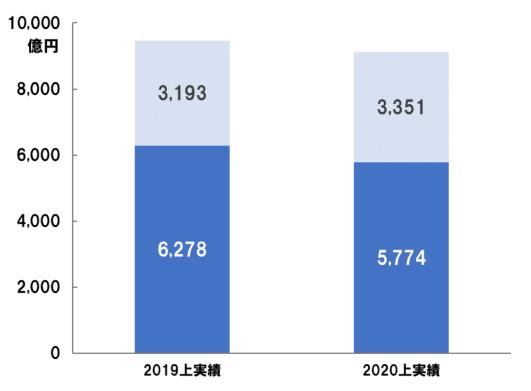
※1 親会社株主に帰属する四半期純利益

※2 2019年度末実績

※3 前年度末比

#### 2.売上高

単位:億円	2019上	2020上	前年
	実績	実績	同期比
売上高	9,471	9,126	△345

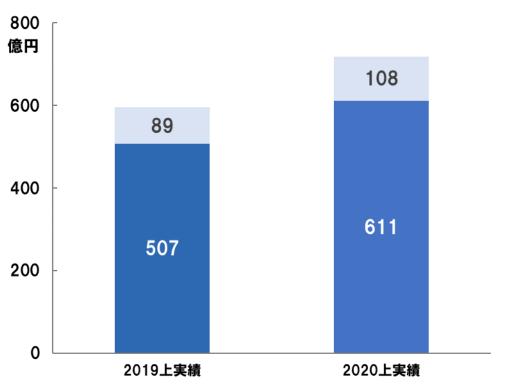


#### 增減要因(前年同期比)

- ▶ 単体土木事業 +234
- ▶ 単体建築事業 △855
- ▶ 海外関係会社 +190

#### 2.営業利益

単位:億円	2019上	2020上	前年
	実績	実績	同期比
営業利益	597	720	122

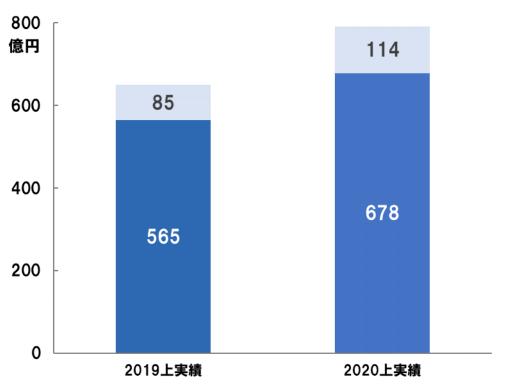


#### 增減要因(前年同期比)

- ▶ 売上総利益 (土木事業) + 108
- ▶ 売上総利益 (建築事業)
- ▶ 売上総利益 (開発事業等) +47

#### 2.経常利益

単位:億円	2019上	2020上	前年
	実績	実績	同期比
経常利益	650	793	142



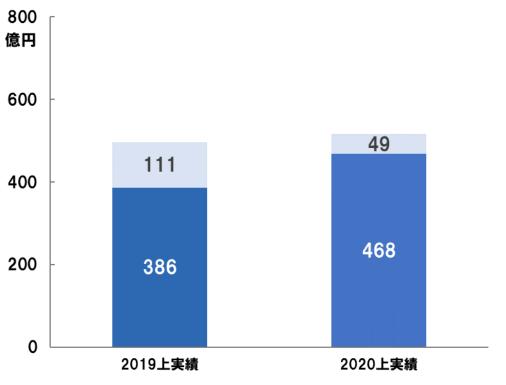
#### 增減要因(前年同期比)

- ▶ 営業利益 +122
- ▶ 営業外損益 +20

「持分法投資損益 +13 ]

### 2.親会社株主に帰属する四半期純利益

単位:億円	2019上	2020上	前年
	実績	実績	同期比
四半期純利益	498	518	20



#### 增減要因(前年同期比)

- ➢ 経常利益 +142
- ➢ 特別損益 △82
- ➢ 法人税等 △34
- ▶ 非支配株主持分 △5

### 3.事業別の概況 ①土木事業(単体)

受注高

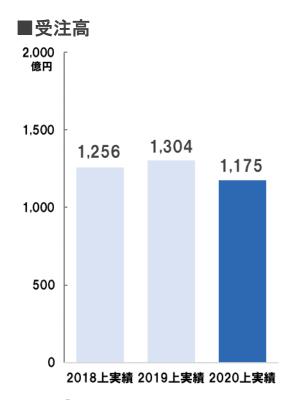
▶ 上期の受注目標案件が少なかったことを要因に減少

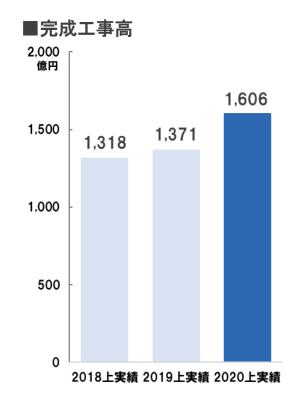
完成工事高

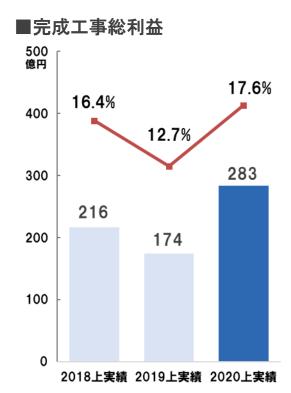
- 順調な進捗により増収

総利益

当期竣工予定工事の損益改善により増益







## 3.事業別の概況 ②建築事業(単体)

受注高

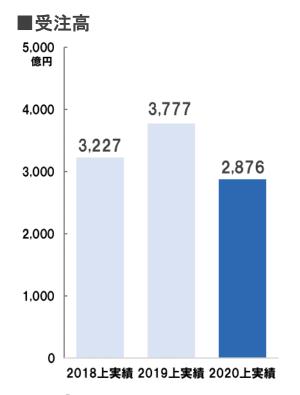
> 緊急事態宣言に伴う契約交渉や手続きの遅れ等により減少

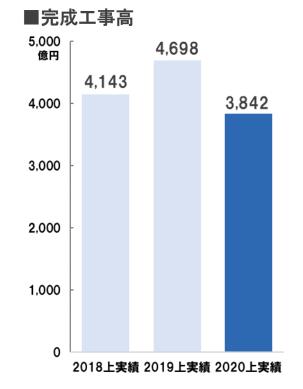
完成工事高

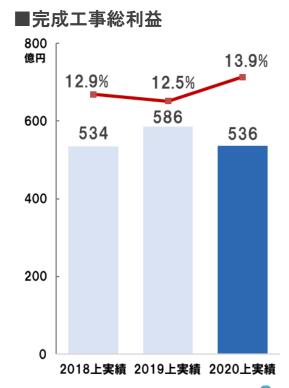
期首繰越高が前年同期と比較し減少していることが影響

#### 総利益

- 減収による減益







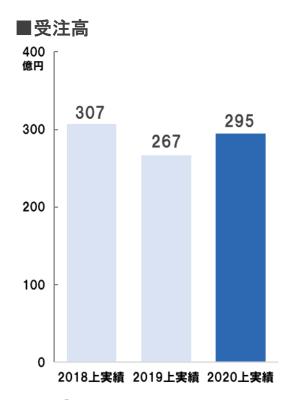
## 3.事業別の概況 3開発事業等(単体)

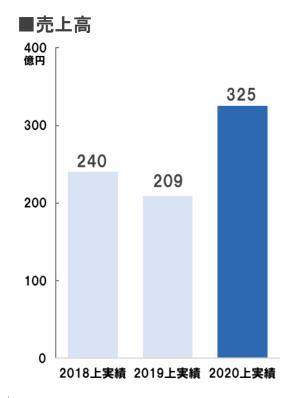
受注高 か 前年同期を上回る受注高を確保

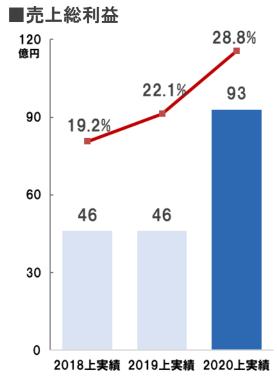
不動産販売事業における大型物件の引き渡しにより増加

#### 総利益

売上高







## 3.事業別の概況 4国内関係会社

受注高

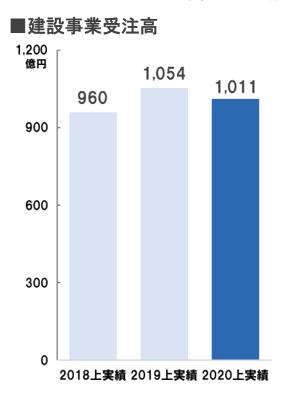
内装工事など建築仕上げ工事の受注が減少

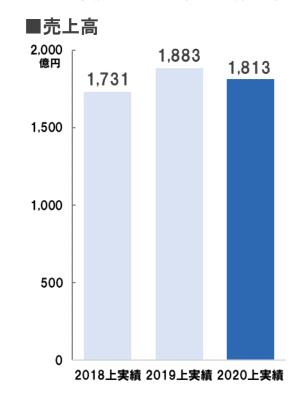
売上高

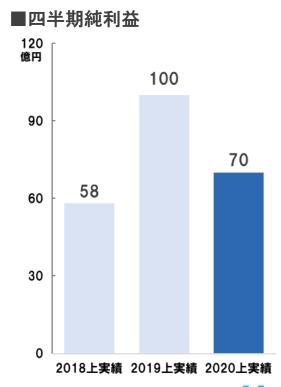
▶ 高水準の前年同期を下回る

四半期純利益

- 建設事業の利益率の改善により、営業利益は前年同期と同水準を維持
- > 19年度に独占禁止法関連損失引当金戻入額29億円を計上







## 3.事業別の概況 5海外関係会社

受注高

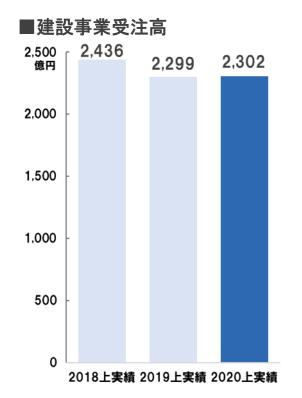
▶ 前年同期と同水準を確保

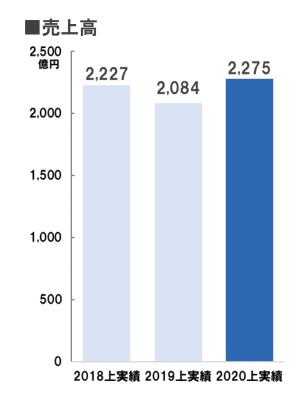
売上高

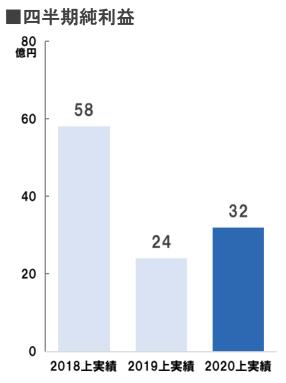
➤ KUSA(米国)の増加を主因に増収

四半期純利益

➤ 増収に加え、KUSA(米国)の流通倉庫開発事業が貢献









# 2020年度 通期 業績予想

- 1. 事業環境等の見通し
- 2. 業績ハイライト
- 3. 事業別の概況
- 4. 投資計画
- 5. 株主還元

#### 1.事業環境等の見通し

#### 新型コロナウイルスの影響

- 国内外の建設需要に不確実性があり、動向を注視していく
- 単体建設事業の工事施工への影響は限定的
- 単体開発事業等の不動産賃貸事業、販売事業への影響は軽微
- 国内関係会社は、運営する一部の施設において稼働率低下が継続するが、 建設事業が堅調であり、業績への大きな影響はない
- 海外関係会社は、特に東南アジア地域において、一部の現場の本格稼働や 運営施設の稼働率回復に時間が必要な状況

### 2.業績ハイライト

#### 上期実績、今後の経営環境を踏まえ業績予想を修正

単位:億円	2019通 実績	2020通 期首予想	2020通 最新予想	前年度比	期首予想比
売上高	20,107	18,700	19,100	△1,007	400
営業利益	1,319	1,110	1,150	△169	40
経常利益	1,466	1,180	1,230	△236	50
*1 当期純利益	1,032	800	800	△232	0
建設事業受注高	17,528	18,300	17,900	371	△400
有利子負債残高	3,268	3,800	3,800	531	0

※1 親会社株主に帰属する当期純利益

### 3.事業別の概況 ①土木事業(単体)

受注高

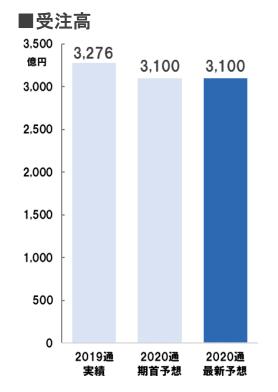
▶ 期首予想を据え置く

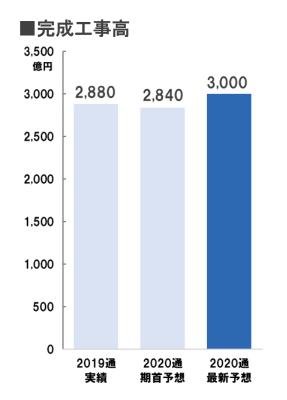
完成工事高

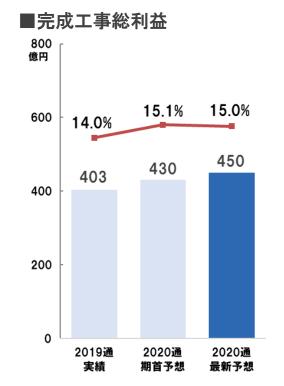
> 手持工事の順調な進捗を反映し上方修正

総利益

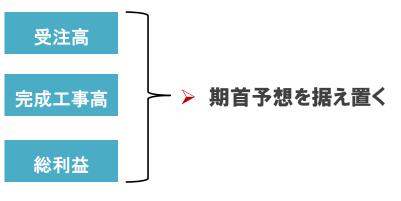
> 完成工事高の増加により増益を見込む

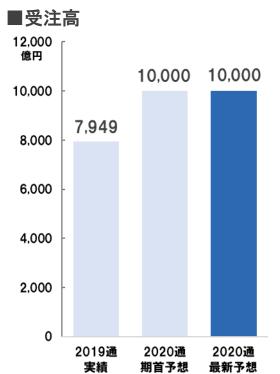


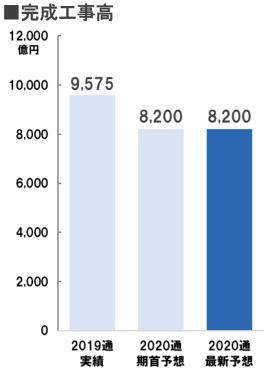


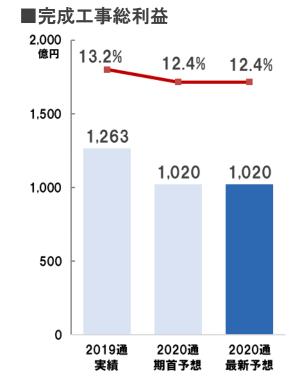


## 3.事業別の概況 ②建築事業(単体)

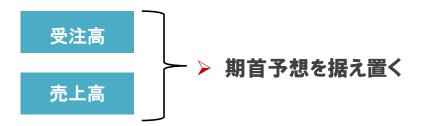






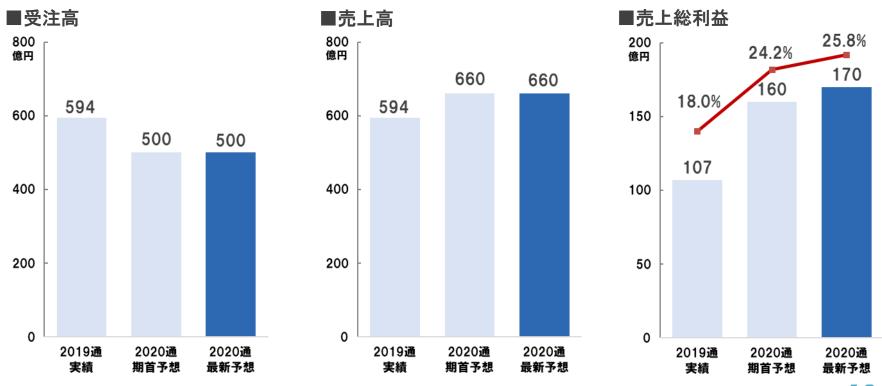


## 3.事業別の概況 ③開発事業等(単体)



#### 総利益

#### 上期の業績動向を踏まえ上方修正



## 3.事業別の概況 4国内関係会社

受注高

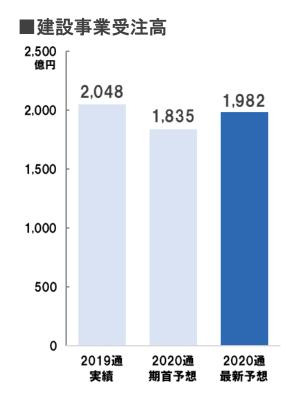
▶ 道路工事等の増加を見込む

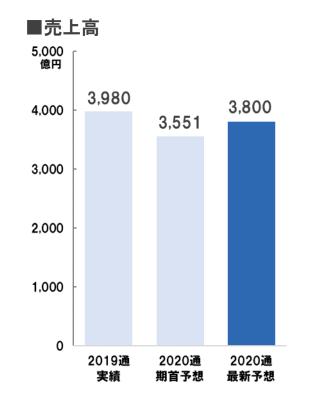
売上高

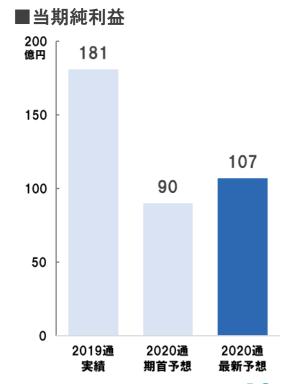
建設事業及び資材販売事業の増加を見込む

当期純利益

▶ 売上高増加を主因に上方修正







## 3.事業別の概況 5海外関係会社

受注高

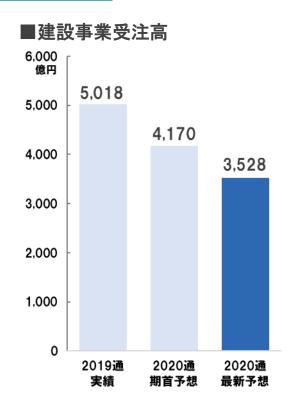
▶ KAP(アジア)の大型案件の期ずれによる下方修正

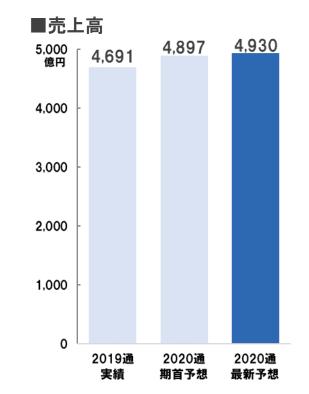
売上高

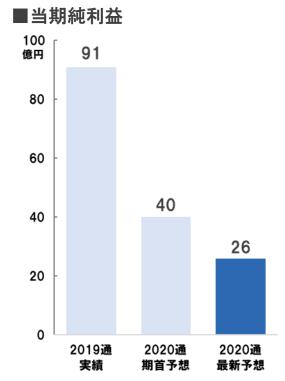
▶ KUSA(米国)における建設事業の順調な進捗を踏まえ増加を見込む

当期純利益

➤ KAP(アジア)の総利益低下を主因に減少を見込む







#### 4.投資計画

#### 将来の成長に向けた布石である投資は着実に進捗する見込みであり、 中期経営計画を上回る見通し

	18~19年度 累計実績	2020年度 見込	3年間総額 見込	中期 経営計画
■国内・海外開発事業	2,120億円	2,000億円	4,120億円	4,000億円
(売却による回収)	880億円	590億円	1,470億円	1,750億円
国内開発事業	1,160億円	920億円	2,080億円	1,600億円
(売却による回収)	330億円	280億円	610億円	600億円
海外開発事業	960億円	1,080億円	2,040億円	2,400億円
(売却による回収)	550億円	310億円	860億円	1,150億円
■R&D投資	330億円	160億円	490億円	500億円
■競争力強化・持続的成長投資	470億円	230億円	700億円	500億円
■投資総額	2,920億円	2,390億円	5,310億円	5,000億円

#### 5.株主還元

## 配当金は期首予想を据え置く 100億円を上限とする自己株式の取得を決定

単位:億円	2018通 実績	2019通 実績	2020通 期首予想	2020通 最新予想
1株当たり 年間配当金	50.00円	50.00円	50.00円	50.00円
1株当たり 当期純利益	211.67円	200.99円	156.07円	156.03円
配当性向	23.6%	24.9%	32.0%	32.0%

当社は2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しており、 2018年度に係る数値については、2018年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し算定しております。

#### <株主還元方針>

連結自己資本を確保しつつ、配当性向20~30%の範囲を目安に株主に対し安定的な配当に努めるとともに、業績、財務状況及び経営環境を勘案した株主還元を行うことを基本方針とする。

## 

お問合せ先

鹿島建設株式会社 経営企画部

コーポレート・コミュニケーショングループ

E-Mail: <u>ir@ml.kajima.com</u>

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の数値とは異なる結果となる可能性があります。